

報告タイトル

パプア分離独立運動におけるディアスポラの影響
The role of diaspora in the Papuan independence movement

氏名(所属)

阿部 和美(秋田大学)
ABE Kazumi (Akita University)

要旨(800字程度)

1960年代からインドネシア・パプアで続く分離独立運動では、分離独立を希求するパプア人と分離独立を容認しないインドネシア政府の対立が主要な争点とされてきた。パプアには長らく分離独立運動を牽引する統括組織が不在であったが、2014年にインドネシア国内外のパプア人代表組織として西パプア統一解放運動(ULMWP)が設立された。先行研究で整理されたように、紛争におけるディアスポラの強みは、経済力と国際的な発言力であり、紛争解決の可能性にも紛争長期化の要因にもなりうる。本稿では、ULMWPを中心として、パプア分離独立運動におけるディアスポラの影響を分析する。

2018年以降、パプアで武装集団の攻撃が増加し、国軍との戦闘により市民が被害を受けているが、武装集団はULMWPとの連携を否定していて資金提供も受けていない。経済的に成功したパプアディアスポラは見られず、武装集団以外の団体にもディアスポラからの資金援助に関する情報はない。ULMWPの特徴は、インターネットを活用した情報発信にある。パプアを拠点とする団体と連携して行うパプアとインドネシア国外に向けた情報発信は、デモへの動員そして人権侵害行為の告発という2点で成果を上げている。

パプアディアスポラは経済力が乏しく、資金面での影響力はほぼ皆無である。インターネットを活用したロビー活動は、パプアで頻発する人権問題に対する国際社会の問題意識の喚起という面で一定程度の影響力を有しているが、パプアの実地での活動はインドネシア政府とパプアの関係悪化を招いている。取り締まりの強化により、パプアでさらなる人権侵害行為を引き起こしている現状から分析すると、パプアディアスポラは紛争長期化の要因となりつつあると言える。